

平成17年国勢調査第3次基本集計結果

平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）の第3次基本集計結果（就業者の職業別構成及び母子・父子世帯等の状況に関する結果）が、総務省統計局から公表されましたので、川崎市分の概要を紹介いたします。

なお、用語の意味については、「用語の解説」（P52）を御参照ください。

1 職 業

（1）職業大分類別就業者数

－「事務従事者」が159,561人で最も多く、全体の22.9%を占める－

平成17年10月1日現在、本市に常住する15歳以上の就業者697,009人を職業大分類別にみると、前回調査（平成12年）で2番目であった「事務従事者」が159,561人（15歳以上就業者の22.9%）で「生産工程・労務作業員」を上回り最も多くなり、続いて「生産工程・労務作業員」が146,175人（同21.0%）、「専門的・技術的職業従事者」が125,772人（同18.0%）、「販売従事者」が107,622人（同15.4%）の順となっており、これらの4職業に従事する者が全体の4分の3以上を占めています。一方、最も少ないのは「農林漁業作業員」の3,222人（同0.5%）となっています。

前回調査と比べると、就業者総数は47,606人（増加率7.3%）増加しました。職業大分類別では、「事務従事者」が10,873人（同7.3%）、「サービス職業従事者」が7,060人（同12.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が4,705人（同3.9%）各々増加していますが、「生産工程・労務作業員」が7,282人（同△4.7%）、「管理的職業従事者」が3,453人（同△18.9%）、「運輸・通信従事者」が1,500人（同△6.9%）各々減少しています。（表1）

表1 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(H12～H17)

職 業 (大分類)	H17就業者数			H12就業者数			増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	697 009	431 921	265 088	649 403	411 632	237 771	7.3	4.9	11.5
A 専門的・技術的職業従事者	125 772	80 407	45 365	121 067	80 582	40 485	3.9	△0.2	12.1
B 管理的職業従事者	14 810	13 214	1 596	18 263	16 389	1 874	△18.9	△19.4	△14.8
C 事務従事者	159 561	67 328	92 233	148 688	61 741	86 947	7.3	9.0	6.1
D 販売従事者	107 622	71 683	35 939	108 517	73 989	34 528	△0.8	△3.1	4.1
E サービス職業従事者	64 440	25 326	39 114	57 380	23 939	33 441	12.3	5.8	17.0
F 保安職業従事者	6 711	6 304	407	6 186	5 800	386	8.5	8.7	5.4
G 農林漁業作業員	3 222	2 320	902	3 265	2 265	1 000	△1.3	2.4	△9.8
H 運輸・通信従事者	20 180	19 297	883	21 680	20 781	899	△6.9	△7.1	△1.8
I 生産工程・労務作業員	146 175	113 622	32 553	153 457	119 790	33 667	△4.7	△5.1	△3.3
J 分類不能の職業	48 516	32 420	16 096	10 900	6 356	4 544	345.1	410.1	254.2
(再掲)									
I 農林漁業関係職業	3 222	2 320	902	3 265	2 265	1 000	△1.3	2.4	△9.8
II 生産・運輸関係職業	166 355	132 919	33 436	175 137	140 571	34 566	△5.0	△5.4	△3.3
III 販売・サービス関係職業	178 773	103 313	75 460	172 083	103 728	68 355	3.9	△0.4	10.4
IV 事務・技術・管理関係職業	300 143	160 949	139 194	288 018	158 712	129 306	4.2	1.4	7.6

「I 農林漁業関係職業」=G、「II 生産・運輸関係職業」=H+I、「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F、「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

－「専門的・技術的職業従事者」に特化している－

全国の職業大分類別の就業者割合をみると、「生産工程・労務作業員」が 28.3%で最も多く、続いて「事務従事者」が 19.3%、「販売従事者」が 14.5%、「専門的・技術的職業従事者」が 13.8%の順となっており、順番は違いますが本市と同様に上位 4 職業に従事する者が全体の 4 分の 3 以上を占めています。一方、最も少ないのは「保安職業従事者」の 1.7%となっています。

全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数(1 を超えると集積の高さを示す)をみると、「分類不能の職業」を除いて最も高いのが「専門的・技術的職業従事者」の 1.31 となっており、次いで「事務従事者」の 1.18、「販売従事者」の 1.06 となり、この 3 職業が 1 を超えています。一方、特化係数を低い方からみると、「農林漁業作業員」が 0.10 で最も低く、次いで「保安職業従事者」の 0.56、「生産工程・労務作業員」の 0.74 となっています。また、職業 4 部門別では「事務・技術・管理関係職業（産業大分類の A+B+C）」が 1.21 と 1 を超えて本市の特徴を表しています。

(表 2・図 1)

表2 川崎市・全国の職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者割合及び特化係数(H17)

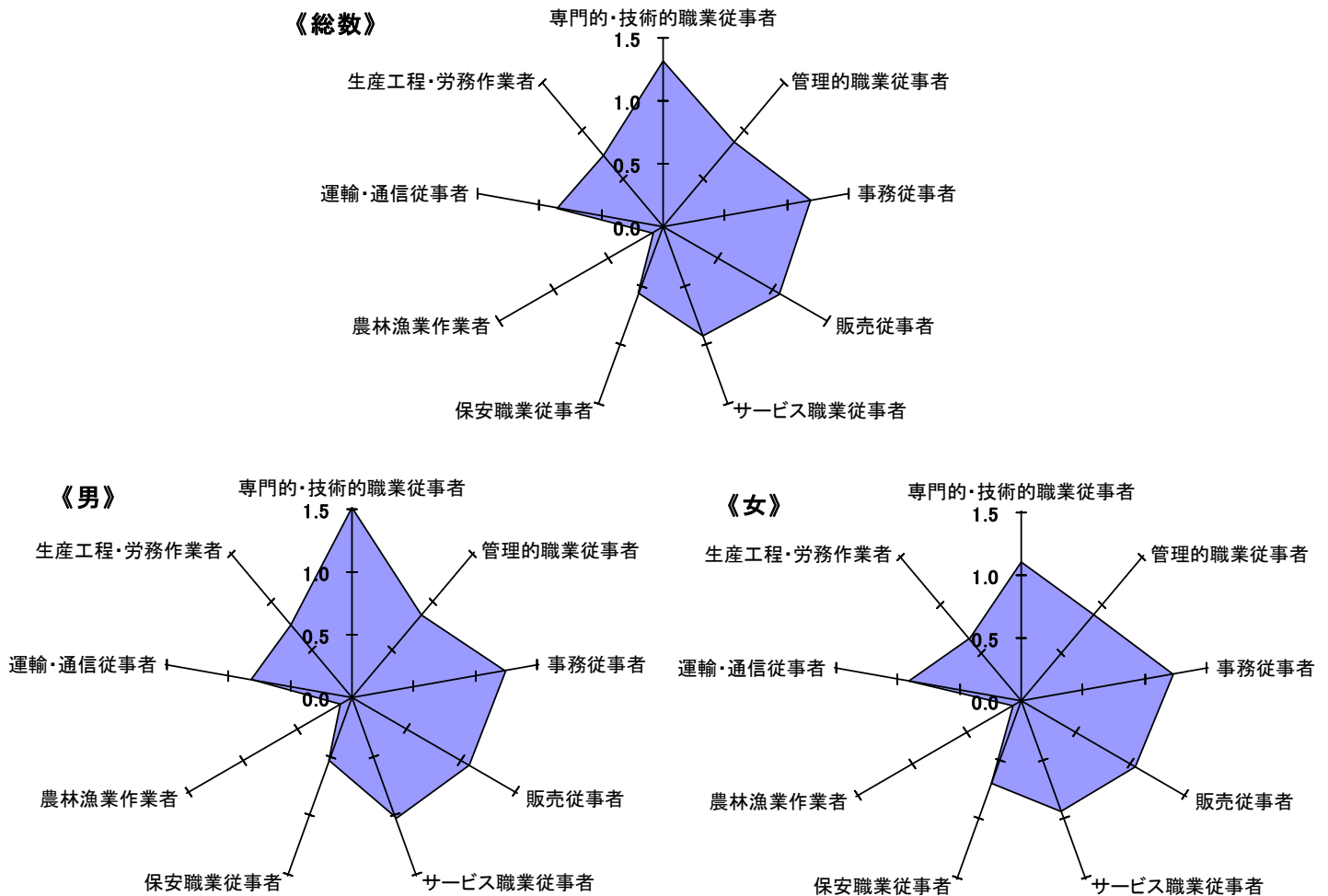
職 業 (大 分 類)	川崎市			全 国			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	18.0	18.6	17.1	13.8	12.4	15.6	1.31	1.50	1.09
B 管理的職業従事者	2.1	3.1	0.6	2.4	3.6	0.7	0.89	0.84	0.88
C 事務従事者	22.9	15.6	34.8	19.3	12.6	28.6	1.18	1.23	1.22
D 販売従事者	15.4	16.6	13.6	14.5	15.6	13.1	1.06	1.06	1.04
E サービス職業従事者	9.2	5.9	14.8	10.0	5.8	15.8	0.93	1.01	0.93
F 保安職業従事者	1.0	1.5	0.2	1.7	2.8	0.2	0.56	0.52	0.69
G 農林漁業作業員	0.5	0.5	0.3	4.8	4.9	4.7	0.10	0.11	0.07
H 運輸・通信従事者	2.9	4.5	0.3	3.4	5.5	0.4	0.86	0.81	0.90
I 生産工程・労務作業員	21.0	26.3	12.3	28.3	34.9	19.2	0.74	0.75	0.64
J 分類不能の職業 (再掲)	7.0	7.5	6.1	1.8	1.9	1.7	3.86	4.04	3.52
I 農林漁業関係職業	0.5	0.5	0.3	4.8	4.9	4.7	0.10	0.11	0.07
II 生産・運輸関係職業	23.9	30.8	12.6	31.7	40.4	19.6	0.75	0.76	0.64
III 販売・サービス関係職業	25.6	23.9	28.5	26.2	24.2	29.1	0.98	0.99	0.98
IV 事務・技術・管理関係職業	43.1	37.3	52.5	35.5	28.7	44.9	1.21	1.30	1.17

「I 農林漁業関係職業」=G、「II 生産・運輸関係職業」=H+I、「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F、「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

－男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」に特化している－

同様に男女別の特化係数をみると、男性の最も高い職業は「専門的・技術的職業従事者」の 1.50 で大きく 1 を超えており、次いで「事務従事者」の 1.23、「販売従事者」の 1.06、「サービス職業従事者」の 1.01 となり、この 4 職業が 1 を超えています。低い方では「農林漁業作業員」が 0.11 で最も低く、次いで「保安職業従事者」の 0.52、「生産工程・労務作業員」の 0.75 となっています。一方、女性の最も高い職業は「事務従事者」の 1.22 となっており、次いで「専門的・技術的職業従事者」の 1.09、「販売従事者」の 1.04 となり、この 3 職業が 1 を超えています。低い方では「農林漁業作業員」が 0.07 で最も低く、次いで「生産工程・労務作業員」の 0.64、「保安職業従事者」の 0.69 となっています。順番は違いますが男女とも高い方からの 3 位、低い方からの 3 位までは同じ職業となっています。(表 2・図 1)

図1 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の川崎市の特化係数(H17)

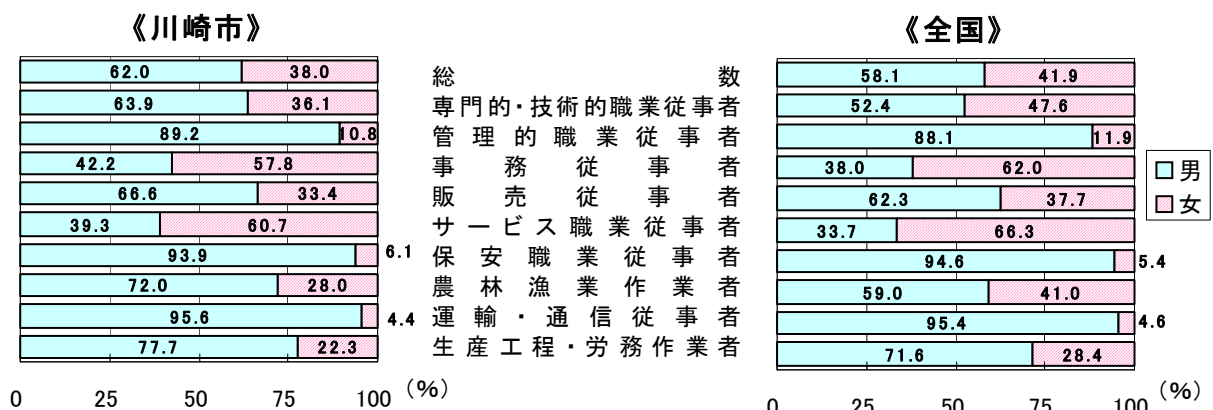


一男女別割合は「サービス職業従事者」と「事務職業従事者」で女性が上回っている一

職業大分類別に男女別の割合をみると、総数では男性の就業者が 62.0%と女性を大きく上回っているため、女性が男性を上回っている職業は「サービス職業従事者」(60.7%)と「事務従事者」(57.8%)の2職業のみとなっています。一方、女性が1割を下回っている職業は「運輸・通信従事者」(4.4%)と「保安職業従事者」(6.1%)の2職業のみとなっています。

同様に全国の男女別割合をみると、女性が男性を上回っている職業も、女性が1割を下回っている職業も本市と同じ職業となっています。(図2)

図2 全国・川崎市の職業(大分類)別 15 歳以上就業者の男女別割合(H17)



－「生産工程・労務作業」の就業者割合は低下傾向－

昭和25年以降の職業大分類別就業者の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」の就業者数は25年以降一貫して増加しています。特に高度成長期後期のいざなぎ景気頃の45年には増加率80.8%と著しい伸びを示し、就業者割合も45年から前回（平成12年）まで上昇し続け、今回の調査では0.6ポイント低下したものの就業者数は増加しており、就業者割合は25年の5.4%から今回の18.0%まで12.6ポイント上昇し、就業者数は25年の6,589人から今回の125,772人と20倍近くまで増加しています。特に女性は25年以降一貫して2桁の高い増加率を示しています。

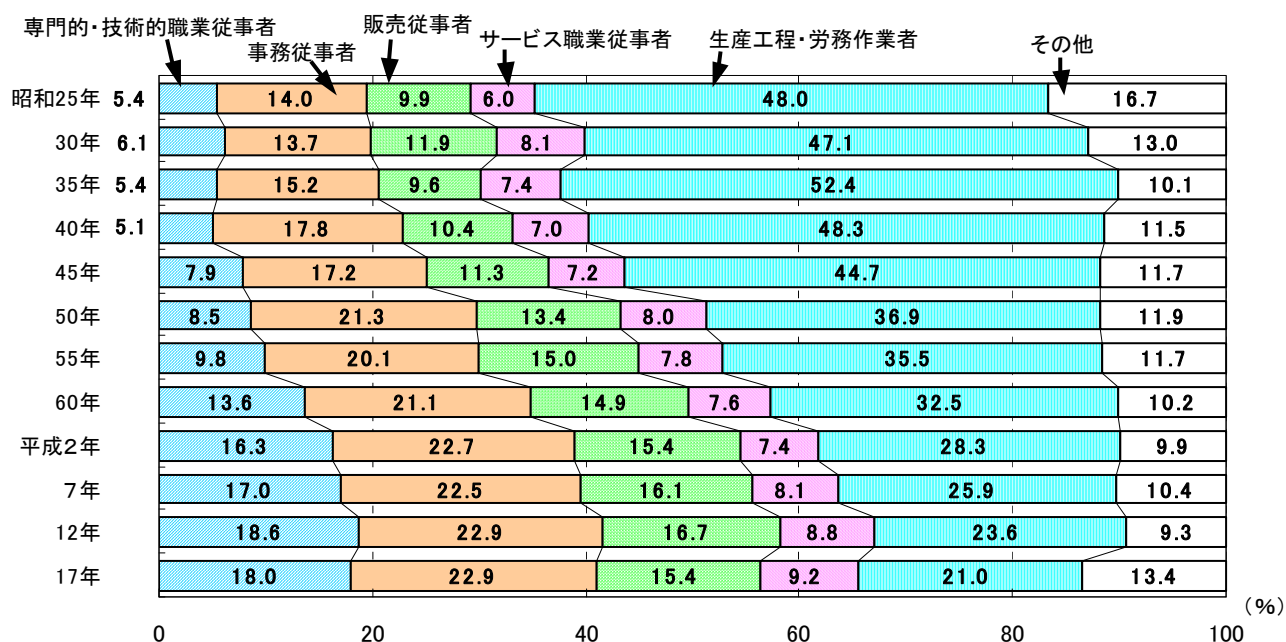
「事務従事者」は、高度成長期真只中の35年（増加率82.8%）、40年（同69.6%）と著しい伸びを示し、53年の第2次石油危機後の55年（同△1.8%）には一旦減少しましたが、その後は安定して増加しており、今回の就業者数は159,561人と最も多い職業となり、就業者割合は25年（14.0%）から今回（22.9%）まで8.9ポイント上昇しました。なお、女性の就業者数は25年以降一貫して増加しています。

「販売従事者」は、30年代40年代を中心に堅調に推移し、25年から前回まで増加していましたが、今回は増加率△0.8%と僅かに減少しました。就業者割合は25年（9.9%）から今回（15.4%）まで5.5ポイント上昇しています。

「サービス職業従事者」は、戦後復興期後の30年に増加率97.8%と著しい伸びを示し、その後も増加幅は縮小したものの25年以降一貫して増加しています。就業者割合は25年（6.0%）から今回（9.2%）まで3.2ポイント上昇しています。

「生産工程・労務作業」は、高度成長期前期の岩戸景気頃の35年には増加率82.9%と著しい伸びを示し、就業者割合も52.4%と5割以上を占めていましたが、以後就業者割合は低下傾向にあり、48年の第1次石油危機等に伴う経済不況を契機として経済が低成長時代に入り、50年には増加率△20.1%と大幅に減少するなど、45年には222,430人いた就業者が今回は146,175人まで減少しています。就業者割合は25年（48.0%）から今回（21.0%）まで27.0ポイントの大幅な低下となっています。（表3・図3・図4）

図3 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者割合の推移(S25～H17)



昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。昭和25～35年の「保安職業従事者」は、「サービス職業従事者」に含む。
昭和40～50年は抽出詳細集計結果による。

図4 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者の増加率の推移(S30~H17)

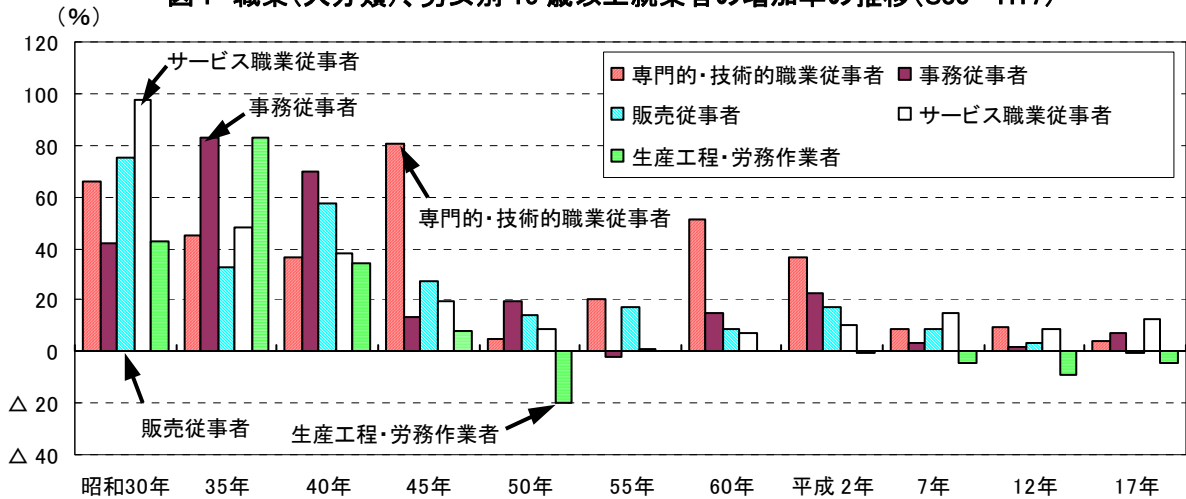


表3 職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者数の推移(S25~H17)

男女年次	総数	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・ 労務 作業 者	J 分類 不能 の職業
総数											
昭和25年 1) 2)	123 113	6 589	2 568	17 294	12 160	7 363	...	15 133	2 738	59 103	165
30年 2)	178 751	10 943	4 016	24 495	21 276	14 567	...	12 719	6 493	84 239	3
35年 2)	294 231	15 902	6 163	44 778	28 177	21 626	...	9 859	13 599	154 098	29
40年 3)	427 295	21 730	12 725	75 940	44 320	29 855	4 640	8 560	22 875	206 290	360
45年 3)	498 125	39 295	21 735	85 880	56 475	35 655	4 655	6 395	25 565	222 430	40
50年 3)	482 395	41 110	23 210	102 910	64 535	38 655	4 910	4 560	23 570	177 825	1 110
55年	502 309	49 453	25 898	101 051	75 511	39 042	4 659	4 379	22 547	178 462	1 307
60年	548 716	74 620	22 537	116 043	81 945	41 684	4 624	4 238	22 007	178 516	2 502
平成 2年	625 376	101 791	26 635	142 213	96 267	46 000	5 164	3 749	22 351	177 233	3 973
7年	650 979	110 452	27 623	146 703	104 697	52 798	5 824	3 792	22 914	168 762	7 414
12年	649 403	121 067	18 263	148 688	108 517	57 380	6 186	3 265	21 680	153 457	10 900
17年	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175	48 516
男											
昭和25年 1) 2)	93 599	4 846	2 533	11 730	7 448	3 560	...	8 763	2 716	51 888	115
30年 2)	132 408	8 246	3 890	15 473	13 122	6 109	...	7 636	6 109	71 821	2
35年 2)	216 130	11 517	5 963	27 829	17 180	9 358	...	6 036	12 173	126 061	13
40年 3)	301 960	15 135	12 075	43 235	25 295	10 390	4 580	4 975	20 770	165 340	165
45年 3)	343 885	29 055	20 960	42 060	34 925	13 345	4 500	3 640	23 500	171 875	25
50年 3)	339 810	27 570	22 075	51 885	42 260	16 730	4 760	3 040	21 885	149 210	395
55年	342 422	31 110	24 263	46 412	50 075	16 536	4 486	2 882	21 269	144 649	740
60年	366 159	51 033	20 615	50 148	56 593	18 023	4 414	2 800	20 967	140 424	1 142
平成 2年	412 052	70 894	24 343	58 180	66 433	20 289	4 942	2 487	21 338	140 811	2 335
7年	422 174	74 735	25 158	60 233	70 609	22 610	5 465	2 668	21 846	134 377	4 473
12年	411 632	80 582	16 389	61 741	73 989	23 939	5 800	2 265	20 781	119 790	6 356
17年	431 921	80 407	13 214	67 328	71 683	25 326	6 304	2 320	19 297	113 622	32 420
女											
昭和25年 1) 2)	29 514	1 743	35	5 564	4 712	3 803	...	6 370	22	7 215	50
30年 2)	46 343	2 697	126	9 022	8 154	8 458	...	5 083	384	12 418	1
35年 2)	78 101	4 385	200	16 949	10 997	12 268	...	3 823	1 426	28 037	16
40年 3)	125 335	6 595	650	32 705	19 025	19 465	60	3 585	2 105	40 950	195
45年 3)	154 240	10 240	775	43 820	21 550	22 310	155	2 755	2 065	50 555	15
50年 3)	142 585	13 540	1 135	51 025	22 275	21 925	155	1 515	1 685	28 615	715
55年	159 887	18 343	1 635	54 639	25 436	22 506	173	1 497	1 278	33 813	567
60年	182 557	23 587	1 922	65 895	25 352	23 661	210	1 438	1 040	38 092	1 360
平成 2年	213 324	30 897	2 292	84 033	29 834	25 711	222	1 262	1 013	36 422	1 638
7年	228 805	35 717	2 465	86 470	34 088	30 188	359	1 124	1 068	34 385	2 941
12年	237 771	40 485	1 874	86 947	34 528	33 441	386	1 000	899	33 667	4 544
17年	265 088	45 365	1 596	92 233	35 939	39 114	407	902	883	32 553	16 096

1) 調査対象は14歳以上の人口である。
 2) 「保安職業従事者」は、「サービス職業従事者」に含む。
 3) 抽出詳細集計結果による。

(2) 職業4部門別就業者数

－「販売・サービス関係職業」、「事務・技術・管理関係職業」就業者は一貫して増加－

昭和25年以降の職業4部門別就業者の推移をみると、「農林漁業関係職業」就業者は25年には15,133人であったのが今回の調査では3,222人と5分の1近くまで減少しています。就業者割合は、25年には全体の12.3%を占めていましたが、経済の高度成長と都市化が進展するなか、一貫して低下しており、50年には1%を割り、今回の調査では0.5%まで低下しました。「生産・運輸関係職業」就業者は、高度経済成長期には著しい伸びをみせ、35年には就業者割合は57.0%（就業者数の対前回増加率84.8%増）と5割を超えていましたが、40年（同36.7%増）・45年（同8.2%増）と就業者数は増加しましたが就業者割合は低下しており、48年の第1次石油危機等の影響により、50年以降は就業者数も減少し続け、就業者割合も一貫して低下傾向にあり今回の調査では23.9%まで低下しました。「販売・サービス関係職業」就業者は25年の19,523人から一貫して増加しており、今回の調査では178,773人と10倍近くまで増加しています。就業者割合は、30年には20.1%（同83.6%増）と2割を超え大幅に上昇し、35年には16.9%と一時低下しましたが、今回の調査では25.6%となっています。「事務・技術・管理関係職業」就業者も25年の26,451人から一貫して増加しており、今回の調査では300,143人と10倍以上まで増加しています。就業者割合は25年には21.5%でしたが、以降は上昇傾向にあり、50年には34.7%と3割を超え、平成2年には43.3%と4割を超え、前回の調査では44.4%となっています。今回の調査では43.1%と就業者割合は低下しましたが就業者数は増加しています。（表4・図5）

表4 川崎市・全国の職業(4部門)別15歳以上就業者数の推移(S25~H17)

年次	総数	I 農林漁業 関係職業	II 生産・運輸 関係職業	III 販売・サービス 関係職業	IV 事務・技術・ 管理関係職業
川崎市					
昭和25年 ¹⁾	123 113	15 133	61 841	19 523	26 451
30年	178 751 (45.2)	12 719 (△16.0)	90 732 (46.7)	35 843 (83.6)	39 454 (49.2)
35年	294 231 (64.6)	9 859 (△22.5)	167 697 (84.8)	49 803 (38.9)	66 843 (69.4)
40年 ²⁾	427 295 (45.2)	8 560 (△13.2)	229 165 (36.7)	78 815 (58.3)	110 395 (65.2)
45年 ²⁾	498 125 (16.6)	6 395 (△25.3)	247 995 (8.2)	96 785 (22.8)	146 910 (33.1)
50年 ²⁾	482 395 (△3.2)	4 560 (△28.7)	201 395 (△18.8)	108 100 (11.7)	167 230 (13.8)
55年	502 309 (4.1)	4 379 (△4.0)	201 009 (△0.2)	119 212 (10.3)	176 402 (5.5)
60年	548 716 (9.2)	4 238 (△3.2)	200 523 (△0.2)	128 253 (7.6)	213 200 (20.9)
平成2年	625 376 (14.0)	3 749 (△11.5)	199 584 (△0.5)	147 431 (15.0)	270 639 (26.9)
7年	650 979 (4.1)	3 792 (1.1)	191 676 (△4.0)	163 319 (10.8)	284 778 (5.2)
12年	649 403 (△0.2)	3 265 (△13.9)	175 137 (△8.6)	172 083 (5.4)	288 018 (1.1)
17年	697 009 (7.3)	3 222 (△1.3)	166 355 (△5.0)	178 773 (3.9)	300 143 (4.2)
全国					
昭和25年 ¹⁾	36 024 872	17 292 280	9 101 481	4 521 252	5 080 488
30年	39 590 451 (9.9)	16 057 926 (△7.1)	10 925 266 (20.0)	6 614 329 (46.3)	5 992 673 (18.0)
35年	44 041 628 (11.2)	14 320 691 (△10.8)	14 502 663 (32.7)	7 548 323 (14.1)	7 663 393 (27.9)
40年 ²⁾	47 983 865 (9.0)	11 777 325 (△17.8)	16 890 105 (16.5)	8 976 800 (18.9)	10 305 790 (34.5)
45年 ²⁾	52 468 135 (9.3)	10 085 070 (△14.4)	19 358 535 (14.6)	10 152 930 (13.1)	12 852 140 (24.7)
50年 ²⁾	53 015 430 (1.0)	7 290 080 (△27.7)	19 280 195 (△0.4)	11 219 330 (10.5)	15 165 400 (18.0)
55年	55 811 309 (5.3)	6 049 324 (△17.0)	20 339 588 (5.5)	12 739 166 (13.5)	16 620 630 (9.6)
60年	58 357 232 (4.6)	5 360 005 (△11.4)	20 585 491 (1.2)	13 420 999 (5.4)	18 826 108 (13.3)
平成2年	61 681 642 (5.7)	4 342 391 (△19.0)	21 492 720 (4.4)	14 330 790 (6.8)	21 197 815 (12.6)
7年	64 141 544 (4.0)	3 807 145 (△12.3)	21 469 746 (△0.1)	15 693 407 (9.5)	22 780 416 (7.5)
12年	62 977 960 (△1.8)	3 149 337 (△17.3)	20 690 883 (△3.6)	16 049 391 (2.3)	22 351 724 (△1.9)
17年	61 505 973 (△2.3)	2 939 723 (△6.7)	19 497 524 (△5.8)	16 132 299 (0.5)	21 828 152 (△2.3)

1) 調査対象は14歳以上の人口である。

2) 抽出詳細集計結果による。

()内数値は対前回増加率(%)

「I 農林漁業関係職業」=G、「II 生産・運輸関係職業」=H+I、

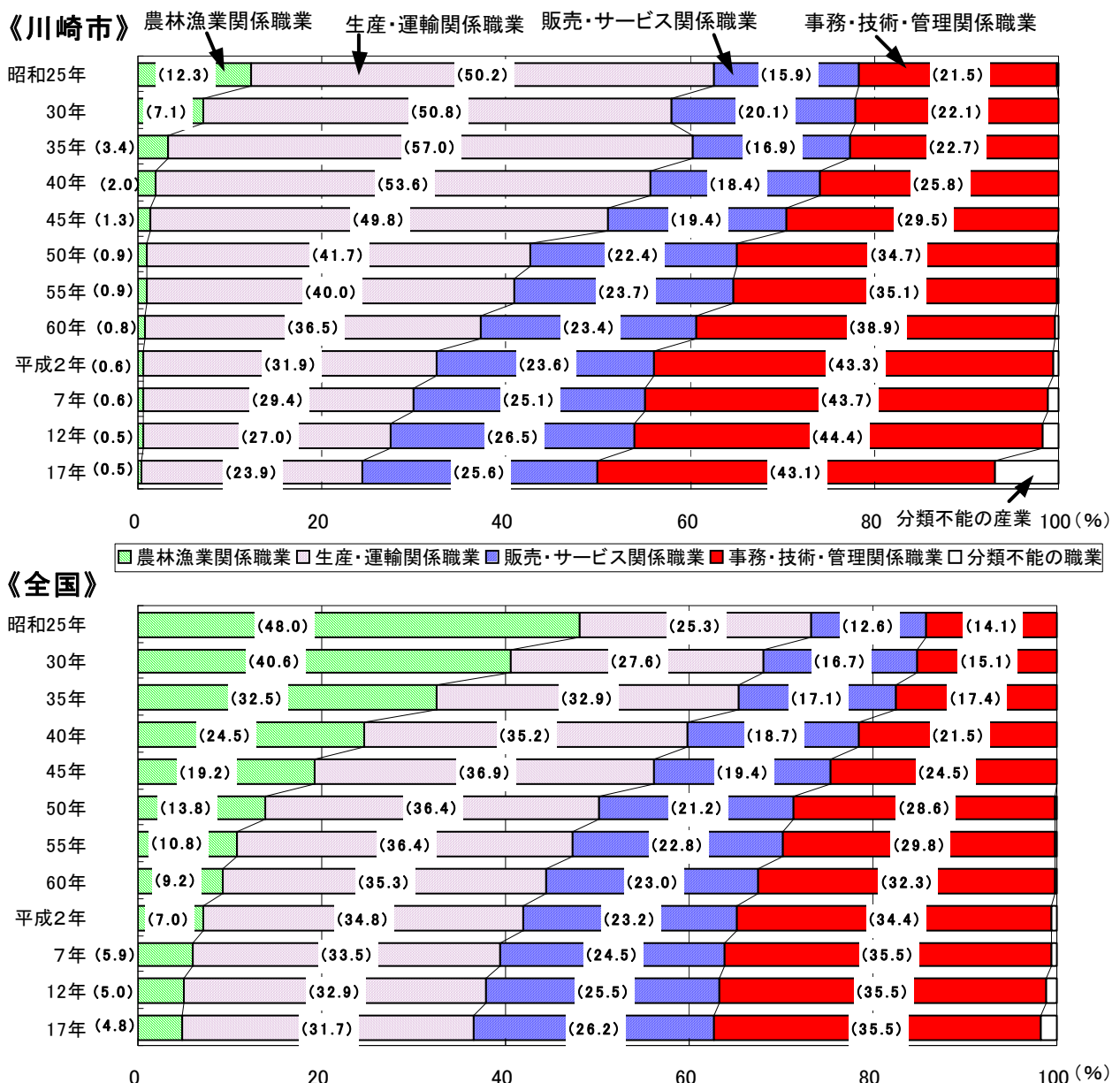
「III 販売・サービス関係職業」=D+E+F、

「IV 事務・技術・管理関係職業」=A+B+C

ー全国の「販売・サービス関係職業」就業者割合は一貫して上昇ー

同様に全国の推移をみると、「農林漁業関係職業」就業者は、25年には17,292,280人であったのが今回の調査では2,939,723人と6分の1近くまで減少しています。就業者割合は、昭和25年には48.0%と5割弱を占めていましたが、年々低下していき、今回の調査では4.8%と著しく低下しており、本市と割合の差はありますが同様な傾向を示しています。「生産・運輸関係職業」就業者は、石油危機後の50年（増加率△0.4%）に僅かに減少し、その後は増加傾向にありましたが、バブル景気崩壊後の平成7年以降は減少傾向にありまます。「販売・サービス関係職業」就業者は、本市と同様に25年以降一貫して増加しています。就業者割合も25年（12.6%）以降一貫して上昇傾向にあり、今回の調査（26.2%）では2倍以上にまで上昇しています。「事務・技術・管理関係職業」就業者は、25年から平成7年まで増加傾向にありましたが、前回（増加率△1.9%）・今回（増加率△2.3%）と減少しています。同様に就業者割合も7年を境に前回・今回と単位未満で低下しています。（表4・図5）

図5 川崎市・全国の職業(4部門)別15歳以上就業者割合の推移(S25~H17)



注) 昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。
昭和40年～50年は抽出詳細集計結果による。

(3) 職業大分類、年齢別就業者数

－「15～24歳」は他の階級に比べ「サービス職業従事者」、「販売従事者」の割合が高い－

年齢（6区分）別に職業大分類別の就業者割合をみると、「15～24歳」は、「サービス職業従事者」（年齢別の職業割合19.2%）で最も高く、次いで「販売従事者」（同19.0%）となり、この2職業は他の階級に比べて著しく高くなっています。「25～34歳」と「35～44歳」の2階級は、ともに「事務従事者」（同24.7%・26.1%）が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（同23.4%・21.6%）となっています。「45～54歳」も「事務従事者」（同25.1%）が最も高くなっていますが、2番目は「生産工程・労務作業者」（同22.2%）となっています。「55～64歳」は「45～54歳」と順番が逆で「生産工程・労務作業者」（同28.8%）が最も高く、次いで「事務従事者」（同19.2%）となっています。「65歳以上」も「生産工程・労務作業者」（同28.3%）が最も高くなっていますが、2番目は「販売従事者」（同17.0%）となっています。なお、「15～24歳」の3番目は「生産工程・労務作業者」（同17.9%）で、「65歳以上」の3番目は「サービス職業従事者」（同12.8%）となっており、順番は違いますが上位3位は同じ職業となっています。

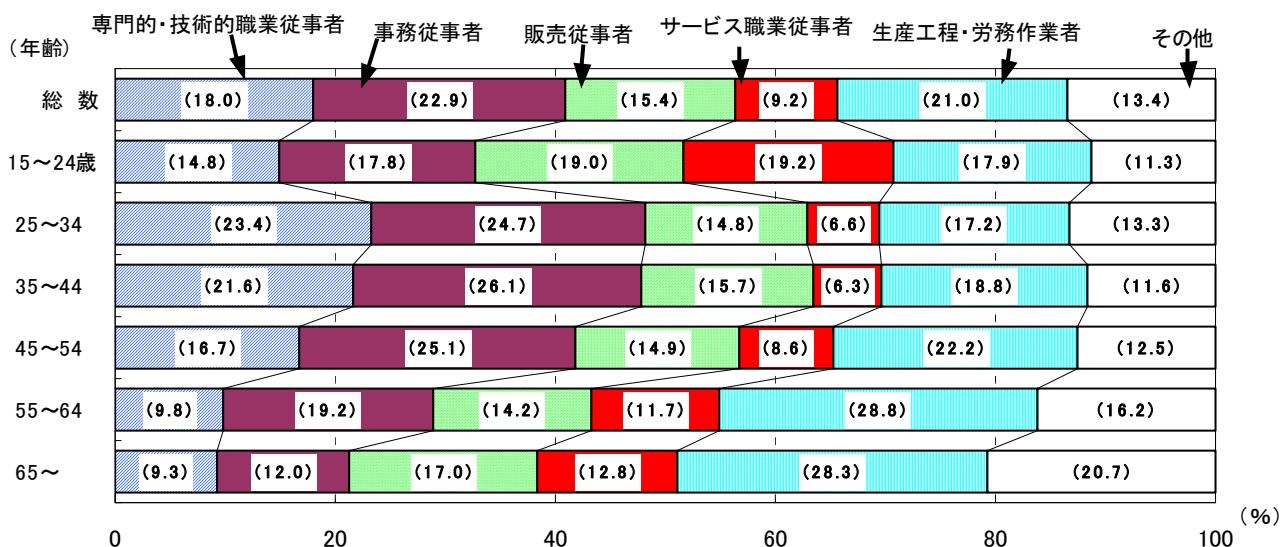
一方、最も低いのは「15～24歳」は「管理的職業従業者」（単位未満）、「65歳以上」は「保安職業従業者」（同1.4%）、その他の階級では「農林漁業作業者」となっています。（表5・図6）

表5 職業(大分類)、年齢(6区分)別15歳以上就業者数(H17)

年齢	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業者
総数	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
15～24歳	66 226	9 833	25	11 816	12 553	12 690	591	135	606	11 841
25～34	192 210	44 888	506	47 550	28 386	12 780	1 395	394	3 674	33 076
35～44	166 777	36 075	2 068	43 539	26 123	10 480	1 077	410	4 796	31 278
45～54	123 650	20 595	3 588	31 094	18 402	10 692	1 404	453	4 304	27 459
55～64	109 097	10 744	5 612	20 894	15 509	12 816	1 699	645	5 517	31 472
65歳以上	39 049	3 637	3 011	4 668	6 649	4 982	545	1 185	1 283	11 049

1) 「分類不能の職業」を含む。

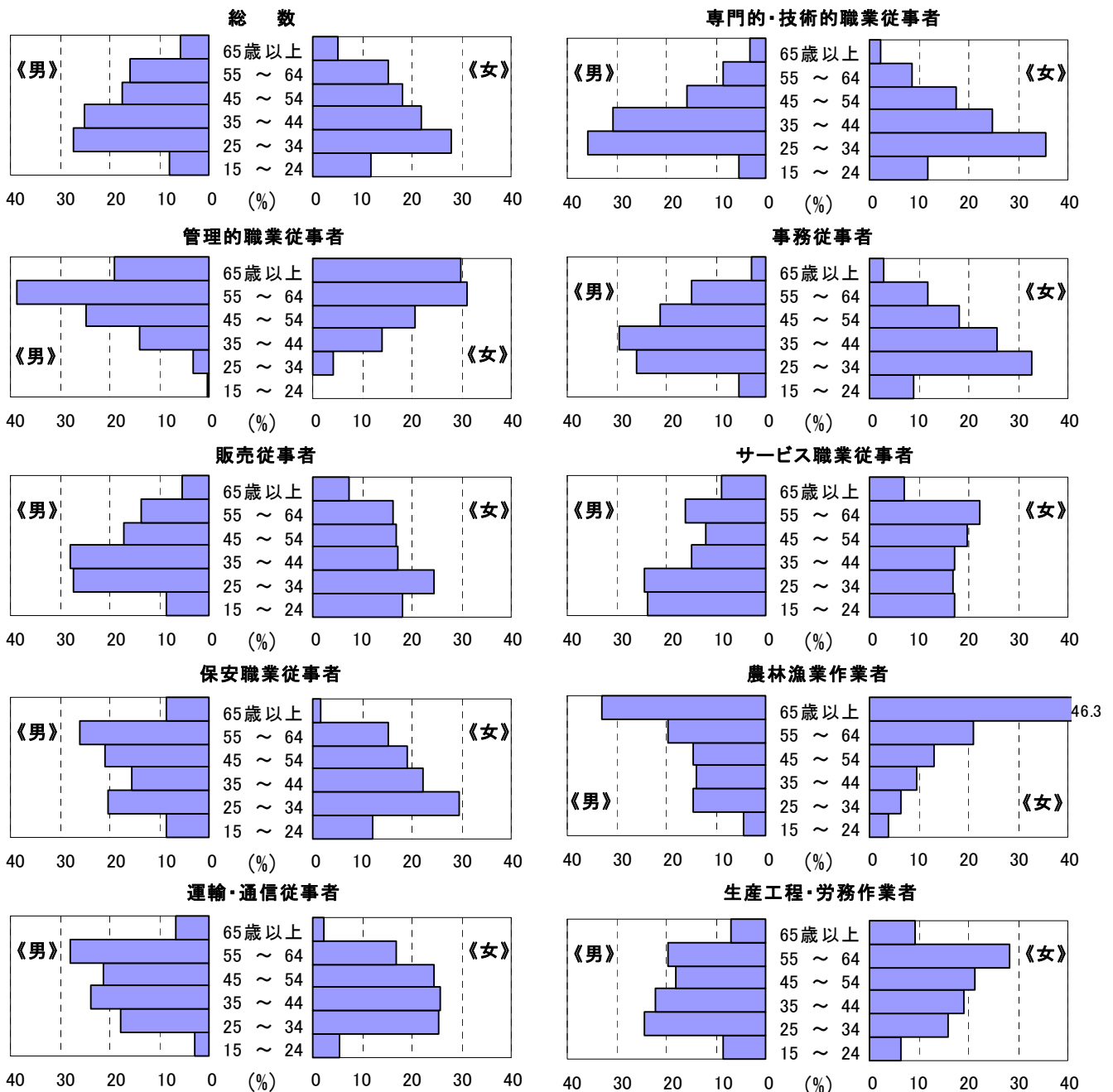
図6 年齢(6区分)別15歳以上就業者の職業(大分類)別割合(H17)



－「農林漁業作業者」は男女とも「65歳以上」が最も高い（男33.1%、女46.3%）－

職業大分類別に年齢（6区分）別男女別の就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は、男女とも「25～34歳」（職業別の年齢割合が男35.8%・女35.4%）で最も高く、25から44歳までの2階級で6割を超えています。「管理的職業従事者」は男女とも「55～64歳」（男38.7%・女31.0%）で最も高く、女性は「65歳以上」（29.9%）でも3割近い高い割合となっています。「事務従事者」は、男女とも25から54歳までの3階級で4分の3以上を占めています。「販売従事者」の「15～24歳」は、女性が男性を9.5ポイント上回っています。「サービス職業従事者」は、男性が15から34歳までの若い2階級で高いのに対し、女性は45から64歳までの2階級で高い割合となっており、逆に「保安職業従事者」は、男性が45から64歳までの2階級で高いのに対し、女性は25から44歳までの2階級で高い割合となっています。「農林漁業作業者」は、男女とも「65歳以上」（男33.1%・女46.3%）で最も高く、特に女性は著しく高くなっています。「運輸・通信従事者」は男性が「55～64歳」（27.8%）で最も高いのに対し、「生産工程・労務作業者」は女性が「55～64歳」（28.3%）で最も高くなっています。（図7）

図7 職業(大分類)別15歳以上就業者の年齢(6区分)別割合(ピラミッド)(H17)



(4) 職業大分類、産業別就業者数

—多くの職業は各々特定の産業に集中—

職業大分類別に産業大分類別の就業者割合をみると、「農林漁業作業員」は「農業」が78.5%、「運輸・通信従事者」は「運輸業」が76.1%、「販売従事者」は「卸売・小売業」が54.3%、「保安職業従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」が52.1%とそれぞれ過半数を超える高い割合を示しています。また、「保安職業従事者」は「公務（他に分類されないもの）」も39.4%と高い割合を示しています。その他の職業では、「専門的・技術的職業従事者」は「情報通信業」（27.4%）が最も高く、「医療、福祉」（19.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（19.4%）も高い割合を示し、「生産工程・労務作業員」は「製造業」（29.8%）、「建設業」（26.0%）の2産業が高くなっています。

多くの職業が各々特定の産業に集中しているのに対し、「管理的職業従事者」と「事務従事者」は、上位3産業が「サービス業（他に分類されないもの）」（18.5%・23.4%）、「卸売・小売業」（18.2%・17.1%）、「製造業」（17.9%・13.4%）となり、これは総数と同じ順位となっており、その他の産業も総数に近い割合となっています。また、「サービス業（他に分類されないもの）」は、各々の職業において上位3産業までに入っており、幅広く各職業に関わっています。（表6）

—第3次産業は多岐にわたって分布—

産業3部門別に職業大分類別の就業者割合をみると、第1次産業は「農林漁業作業員」が91.1%と著しく高くなっています。「建設業」と「製造業」の「生産工程・労務作業員」の割合が各々68.4%・47.9%と高いことにより、第2次産業は「生産工程・労務作業員」が55.7%となっています。第3次産業は「事務従事者」が26.0%、「専門的・技術的職業従事者」が22.1%、「販売従事者」が18.8%、「サービス職業従事者」が12.9%、「生産工程・労務作業員」が12.9%と、5職業が2桁の割合になるなど多岐にわたって分布しています。

第3次産業の産業大分類別では、「飲食店、宿泊業」は「サービス職業従事者」が77.5%、「教育、学習支援業」、「情報通信業」及び「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が各々72.7%・58.5%・53.1%で、「公務（他に分類されないもの）」、「複合サービス事業」及び「金融保険業」は「事務従事者」が各々64.4%・63.6%・58.8%、「卸売・小売業」は「販売従事者」が51.3%とそれぞれ過半数を超える高い割合を示しています。「電気・ガス・熱供給・水道業」は「生産工程・労務作業員」（40.9%）と「事務従事者」（40.5%）の2職業で8割を超える割合を示しています。また、「事務従事者」は、各々の産業において上位3職業までに入っており、幅広く各産業に関わっています。（表6・図8）

図8 職業(大分類)別 15歳以上就業者の産業(3部門)別割合(H17)

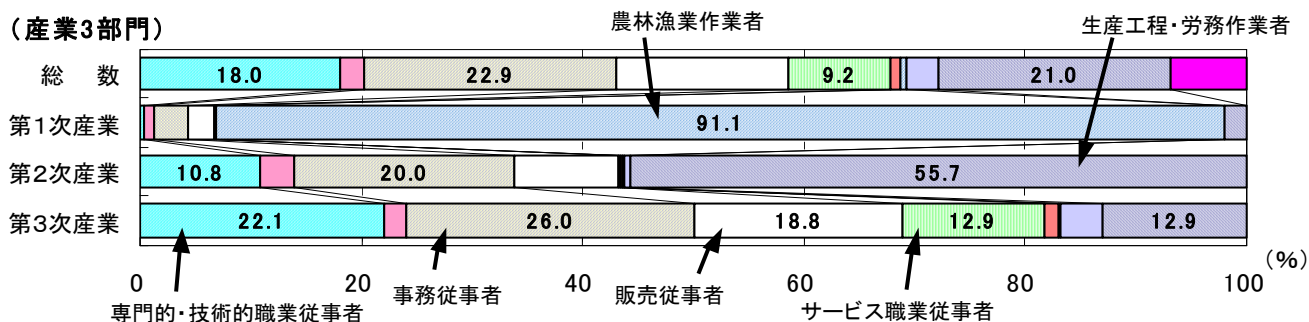


表6 職業(大分類)、産業(大分類)別 15歳以上就業者数(H17)

産業(大分類)	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業 者
就業者数	2)									
総数	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
農業	2 774	11	25	85	61	5	-	2 530	2	54
農林業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
漁業	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
鉱業	67	5	8	34	4	-	-	-	4	12
建設業	55 543	3 713	1 863	7 906	3 283	123	27	236	403	37 985
製造業	90 973	12 073	2 658	21 331	10 592	141	72	4	464	43 619
電気・ガス・熱供給・水道業	2 386	259	36	967	129	3	7	-	9	976
情報通信業	58 849	34 419	1 211	14 787	5 032	74	15	-	462	2 832
運輸業	35 151	362	736	7 531	1 326	530	71	1	15 353	9 218
卸売・小売業	113 821	4 025	2 701	27 207	58 407	3 174	58	35	526	17 672
金融・保険業	22 262	713	650	13 084	7 533	132	10	-	49	88
不動産業	16 650	286	969	4 418	6 527	3 176	82	8	33	1 147
飲食店、宿泊業	35 722	187	349	1 894	4 092	27 698	14	3	31	1 452
医療、福祉業	46 412	24 640	299	7 542	221	12 084	96	15	243	1 264
教育、学習支援業	27 358	19 876	240	4 982	255	903	109	26	223	740
複合サービス事業	4 024	27	107	2 560	356	4	3	-	909	58
サービス業(他に分類されないもの)	124 197	24 371	2 742	37 279	9 573	16 305	3 494	352	1 304	28 627
公務(他に分類されないもの)	11 273	757	172	7 263	-	48	2 647	7	146	231
職業別の産業別割合(%)	2)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	-	78.5	0.0	0.0
農林業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0
建設業	8.0	3.0	12.6	5.0	3.1	0.2	0.4	7.3	2.0	26.0
製造業	13.1	9.6	17.9	13.4	9.8	0.2	1.1	0.1	2.3	29.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.2	0.2	0.6	0.1	0.0	0.1	-	0.0	0.7
情報通信業	8.4	27.4	8.2	9.3	4.7	0.1	0.2	-	2.3	1.9
運輸業	5.0	0.3	5.0	4.7	1.2	0.8	1.1	0.0	76.1	6.3
卸売・小売業	16.3	3.2	18.2	17.1	54.3	4.9	0.9	1.1	2.6	12.1
金融・保険業	3.2	0.6	4.4	8.2	7.0	0.2	0.1	-	0.2	0.1
不動産業	2.4	0.2	6.5	2.8	6.1	4.9	1.2	0.2	0.2	0.8
飲食店、宿泊業	5.1	0.1	2.4	1.2	3.8	43.0	0.2	0.1	0.2	1.0
医療、福祉業	6.7	19.6	2.0	4.7	0.2	18.8	1.4	0.5	1.2	0.9
教育、学習支援業	3.9	15.8	1.6	3.1	0.2	1.4	1.6	0.8	1.1	0.5
複合サービス事業	0.6	0.0	0.7	1.6	0.3	0.0	0.0	-	4.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	17.8	19.4	18.5	23.4	8.9	25.3	52.1	10.9	6.5	19.6
公務(他に分類されないもの)	1.6	0.6	1.2	4.6	-	0.1	39.4	0.2	0.7	0.2
産業別の職業別割合(%)	2)									
総数	100.0	18.0	2.1	22.9	15.4	9.2	1.0	0.5	2.9	21.0
農業	100.0	0.4	0.9	3.1	2.2	0.2	-	91.2	0.1	1.9
農林業	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
漁業	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
鉱業	100.0	7.5	11.9	50.7	6.0	-	-	-	6.0	17.9
建設業	100.0	6.7	3.4	14.2	5.9	0.2	0.0	0.4	0.7	68.4
製造業	100.0	13.3	2.9	23.4	11.6	0.2	0.1	0.0	0.5	47.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.9	1.5	40.5	5.4	0.1	0.3	-	0.4	40.9
情報通信業	100.0	58.5	2.1	25.1	8.6	0.1	0.0	-	0.8	4.8
運輸業	100.0	1.0	2.1	21.4	3.8	1.5	0.2	0.0	43.7	26.2
卸売・小売業	100.0	3.5	2.4	23.9	51.3	2.8	0.1	0.0	0.5	15.5
金融・保険業	100.0	3.2	2.9	58.8	33.8	0.6	0.0	-	0.2	0.4
不動産業	100.0	1.7	5.8	26.5	39.2	19.1	0.5	0.0	0.2	6.9
飲食店、宿泊業	100.0	0.5	1.0	5.3	11.5	77.5	0.0	0.0	0.1	4.1
医療、福祉業	100.0	53.1	0.6	16.3	0.5	26.0	0.2	0.0	0.5	2.7
教育、学習支援業	100.0	72.7	0.9	18.2	0.9	3.3	0.4	0.1	0.8	2.7
複合サービス事業	100.0	0.7	2.7	63.6	8.8	0.1	0.1	-	22.6	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	19.6	2.2	30.0	7.7	13.1	2.8	0.3	1.0	23.0
公務(他に分類されないもの)	100.0	6.7	1.5	64.4	-	0.4	23.5	0.1	1.3	2.0

1)「分類不能の職業」を含む。 2)「分類不能の産業」を含む。

(5) 職業大分類、従業上の地位別就業者数

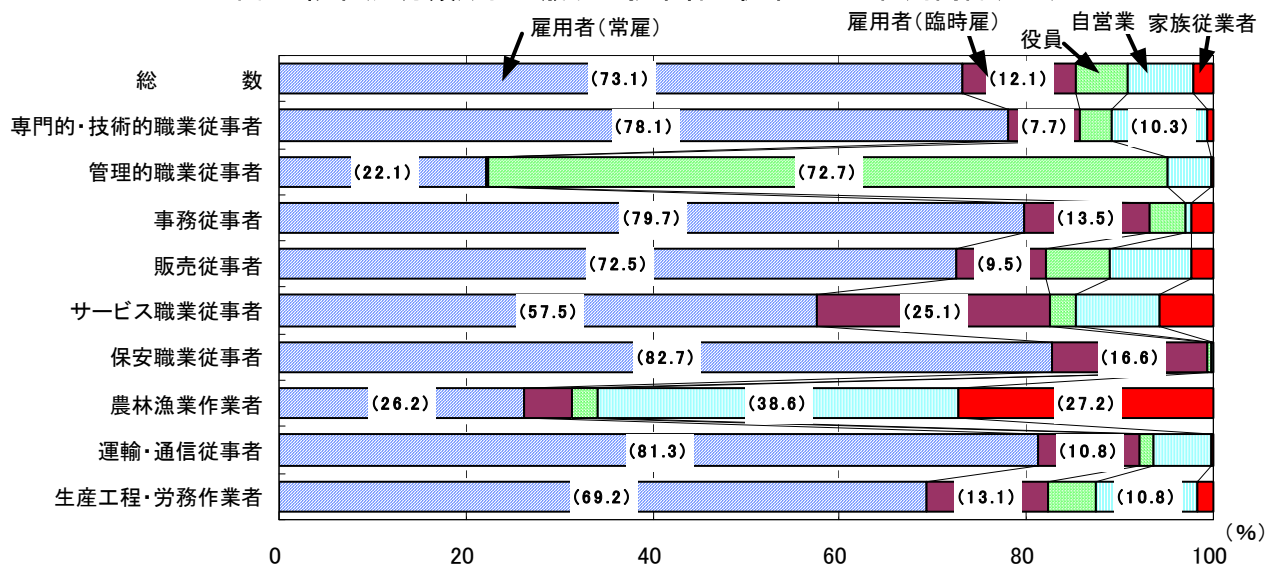
「雇用者（臨時雇）」は「サービス職業従事者」で4分の1を占め、全ての職業で増加。職業大分類別に従業上の地位別の就業者割合をみると、最も高いのは「管理的職業従事者」が「役員」（72.7%）で、「農林漁業作業者」が「自営業」（38.6%）となり、その他の職業は全て「雇用者（常雇）」となっています。2番目に高いのは、「管理的職業従事者」が「雇用者（常雇）」（22.1%）、「農林漁業作業者」が「家族従業者」（27.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が「自営業」（10.3%）で、その他の職業は全て「雇用者（臨時雇）」となっています。中でも「サービス職業従事者」（25.1%）は4分の1以上の高い割合となっています。また、就業者数の増加率をみると、「雇用者（臨時雇）」は全ての職業で増加しており、「生産工程・労務作業者」（増加率8.9%）以外の職業で2桁の高い伸びを示しています。「雇用者（常雇）」は、「管理的職業従事者」（同△38.6%）、「運輸・通信従事者」（同△9.9%）、「生産工程・労務作業者」（同△6.6%）以外の職業で増加していますが、全ての職業で「雇用者（臨時雇）」の増加率が上回っています。（表7・図9）

表7 職業(大分類)、従業上の地位(5区分)別 15歳以上就業者数(H17)

従業上の地位 (5区分)	総数 3)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業者
就業者数										
総数 1)	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
雇用者	594 037	107 839	3 300	148 755	88 236	53 223	6 668	1 008	18 577	120 330
常雇	509 796	98 194	3 269	127 171	78 013	37 035	5 552	843	16 406	101 188
臨時雇	84 241	9 645	31	21 584	10 223	16 188	1 116	165	2 171	19 142
役員	38 685	4 253	10 769	6 110	7 429	1 801	34	94	322	7 432
自営業	49 741	12 993	722	947	9 535	5 751	9	1 244	1 232	15 764
家族従業者	14 470	681	17	3 745	2 411	3 659	-	875	49	2 646
増加率(%)										
総数	7.3	3.9	△ 18.9	7.3	△ 0.8	12.3	8.5	△ 1.3	△ 6.9	△ 4.7
雇用者	9.6	3.5	△ 38.3	7.8	1.4	17.8	8.5	4.3	△ 6.4	△ 4.4
常雇	7.9	1.4	△ 38.6	5.4	0.0	13.6	6.5	1.1	△ 9.9	△ 6.6
臨時雇	21.3	31.7	24.0	24.9	13.8	28.5	19.5	25.0	31.6	8.9
役員	△ 2.2	△ 6.7	△ 9.0	7.0	△ 1.1	2.3	6.3	11.9	△ 11.8	0.6
自営業	△ 3.1	11.3	△ 31.6	23.8	△ 13.2	△ 11.7	28.6	△ 3.2	△ 11.2	△ 6.1
家族従業者	△ 12.2	0.4	△ 39.3	△ 11.2	△ 20.2	△ 6.5	-	△ 5.7	△ 30.0	△ 21.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 「分類不能の職業」を含む。

図9 職業(大分類)別 15歳以上就業者の従業上の地位別割合(H17)



(6) 職業大分類、就業時間別就業者数

－「サービス職業従事者」の過半数が40時間未満－

職業大分類別に一週間の就業時間（6区分）別の就業者割合をみると、「サービス職業従事者」は「15～34時間」（30.8％）で最も高く、その他の職業は全て「40～48時間」が最も高くなっています。「サービス職業従事者」は、「1～14時間」（13.8％）も唯一2桁の割合となり、40時間未満の就業者は過半数を超えており、平均週間就業時間は36.2時間で最も短くなっています。一方、「運輸・通信従事者」は、「60時間以上」（23.0％）が2割を超え、40時間以上の就業者は全体の8割を超え、平均週間就業時間は48.1時間で最も長くなっています。また、「事務従事者」は、平均週間就業時間は39.6時間で「サービス職業従事者」（36.2時間）、「農林漁業作業員」（39.4時間）に次いで短い方から3番目ですが、「60時間以上」（7.7％）は唯一割合が1桁となっています。

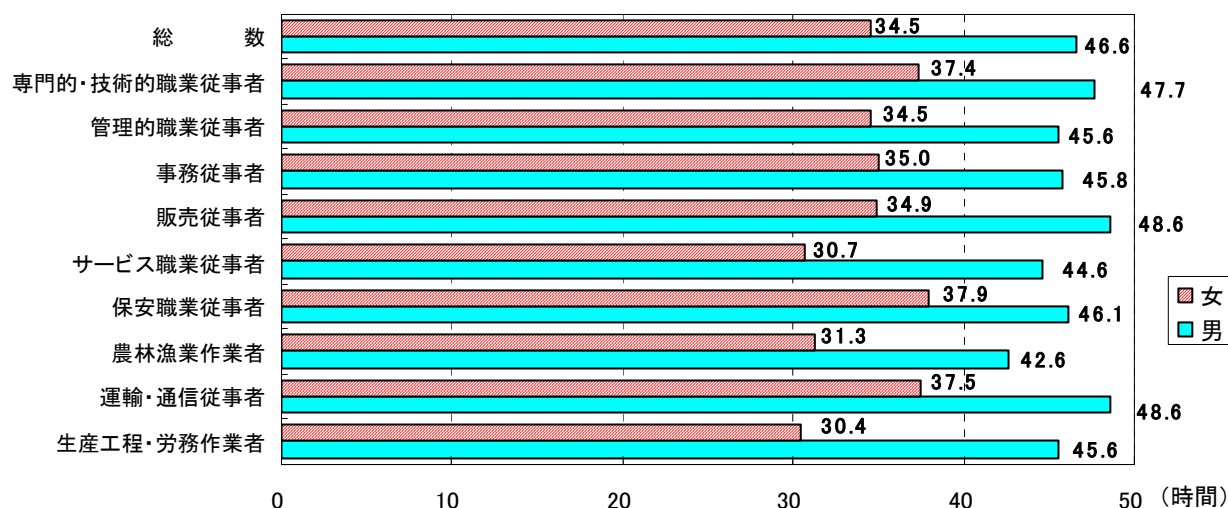
男女別に平均週間就業時間をみると、男性は「販売従事者」と「運輸・通信従事者」が48.6時間で最も長く、女性は「保安職業従事者」が37.9時間で最も長くなっています。一方、最も短いのは、男性が「農林漁業作業員」の42.6時間で、女性が「生産工程・労務作業員」の30.4時間となっています。なお、全ての職業の平均週間就業時間は男性が女性を上回っていますが、男女差の最も大きいのは「生産工程・労務作業員」の15.2時間で、最も小さいのは「保安職業従事者」の8.2時間となっています。（表8・図10）

表8 職業(大分類)別15歳以上就業者の就業時間別割合及び平均週間就業時間(H17)

男 女 職業(大分類)	割 合 (%)							平均週間 就業時間 (時間)
	総 数 1)	1～14 時 間	15～34 時 間	35～39 時 間	40～48 時 間	49～59 時 間	60時間 以 上	
総 数 2)	100.0	6.1	15.6	6.3	41.8	15.9	12.4	42.0
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	5.7	10.3	5.2	40.4	22.0	14.4	44.0
B 管理的職業従事者	100.0	4.3	8.4	6.0	47.3	18.0	14.2	44.4
C 事務従事者	100.0	5.6	17.6	10.0	43.2	14.3	7.7	39.6
D 販売従事者	100.0	6.1	14.2	4.9	35.5	19.8	18.5	44.0
E サービス職業従事者	100.0	13.8	30.8	5.8	24.7	9.6	13.9	36.2
F 保安職業従事者	100.0	2.6	14.2	4.3	43.7	16.5	17.0	45.7
G 農林漁業作業員	100.0	8.0	24.0	7.4	31.5	16.4	10.4	39.4
H 運輸・通信従事者	100.0	2.0	10.2	5.1	40.5	17.6	23.0	48.1
I 生産工程・労務作業員	100.0	5.2	16.6	6.1	42.6	16.0	11.8	42.2

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 「分類不能の職業」を含む。

図10 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間(H17)



(7) 職業大分類別夫婦数

一夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が最も多い

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 126,722 組で、夫婦全体 (306,160 組) の 41.4% を占めています。

これを職業大分類別にみると、夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が 11,077 組 (夫と妻ともに就業者である夫婦の 8.7%) で最も多く、次いで夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が 9,708 組 (同 7.7%)、夫と妻ともに「事務従事者」である夫婦が 9,562 組 (同 7.5%)、夫が「専門的・技術的職業従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が 9,187 組 (同 7.2%) となり、上位はいつでも妻が「事務従事者」の夫婦となっています。その他、夫と妻ともに「専門的・技術的職業従事者」である夫婦が 8,734 組 (同 6.9%)、夫と妻ともに「生産工程・労務作業」である夫婦が 8,219 組 (同 6.5%) など夫婦で同じ職業の割合も高くなっています。

また、全国の割合は夫と妻ともに「生産工程・労務作業」である夫婦 (11.5%) が最も高く、次いで夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が (8.8%)、夫と妻ともに「農林漁業作業」である夫婦 (6.0%) などとなっており、本市の夫と妻ともに「農林漁業作業」である夫婦 (0.4%) とは 5.6 ポイントもの差となっています。(表 9)

表9 夫の職業(大分類)、妻の職業(大分類)別夫婦数(H17)

職業(大分類)	妻の職業									
	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業
	夫 婦 数									
総数 1)	126 722	21 291	917	46 076	15 437	18 948	212	649	397	17 290
夫										
A 専門的・技術的職業従事者	23 662	8 734	92	9 187	1 780	1 934	21	23	34	1 658
B 管理的職業従事者	5 431	683	628	2 593	520	519	6	7	12	401
C 事務従事者	20 001	3 712	55	9 562	2 039	2 369	21	23	50	1 913
D 販売従事者	23 876	3 059	63	9 708	5 326	3 083	12	25	48	2 271
E サービス職業従事者	7 594	585	20	1 361	708	4 047	3	5	14	783
F 保安職業従事者	1 853	300	6	513	220	361	95	2	9	324
G 農林漁業作業	938	43	2	146	68	71	1	537	1	56
H 運輸・通信従事者	6 278	627	6	1 746	859	1 347	5	9	103	1 493
I 生産工程・労務作業	32 268	3 448	36	11 077	3 799	5 058	46	13	125	8 219
	割 合 (%)									
総数 1)	100.0	16.8	0.7	36.4	12.2	15.0	0.2	0.5	0.3	13.6
職										
A 専門的・技術的職業従事者	18.7	6.9	0.1	7.2	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	1.3
B 管理的職業従事者	4.3	0.5	0.5	2.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
C 事務従事者	15.8	2.9	0.0	7.5	1.6	1.9	0.0	0.0	0.0	1.5
D 販売従事者	18.8	2.4	0.0	7.7	4.2	2.4	0.0	0.0	0.0	1.8
E サービス職業従事者	6.0	0.5	0.0	1.1	0.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.6
F 保安職業従事者	1.5	0.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3
G 農林漁業作業	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0
H 運輸・通信従事者	5.0	0.5	0.0	1.4	0.7	1.1	0.0	0.0	0.1	1.2
I 生産工程・労務作業	25.5	2.7	0.0	8.7	3.0	4.0	0.0	0.0	0.1	6.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

(8) 職業大分類別高齢単身者数

－「運輸・通信従業者」に特化している（特化係数 1.47）－

65歳以上の就業している高齢単身者は、5,251人で前回（3,961人）と比べて1,290人（増加率32.6%）の増加となっています。なお、高齢単身者総数（32,877人）の16.0%になります。

これを職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1,531人（就業している高齢単身者の29.2%）で最も多く、次いで「販売従事者」が925人（同17.6%）、「サービス職業従事者」が827人（同15.7%）となっています。前回からの増加率は「運輸・通信従事者」が130.5%と大幅な増加となっていますが、寄与度（どの程度全体の増加率に影響を与えているのかをみる指標）をみると、「生産工程・労務作業者」が9.0%と大きく寄与しています。また、全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数（1を超えると集積の高さを示す）をみると、今回の調査で大幅に増加した影響か「運輸・通信従事者」が1.47と最も高く、次いで「事務従事者」が1.14、「生産工程・労務作業者」が1.10となっています。なお、15歳以上の就業者総数では、就業者割合は「事務従事者」が22.9%で最も高く、特化係数は「専門的・技術的職業従事者」が1.31で最も高くなっています。

男女別にみると、男性の就業者割合は「生産工程・労務作業者」が36.4%と最も高く、次いで「販売従事者」が12.7%となり、特化係数は「運輸・通信従事者」が1.25と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が1.23となっています。女性の就業者割合も「生産工程・労務作業者」が23.2%と最も高く、特化係数は「事務従事者」が1.27と最も高くなっています。（表10）

表10 川崎市・全国の職業(大分類)、男女別就業している高齢単身者数(H12～17)

男 女 職業(大分類)	就業者数		増加率 (%)	寄与度 (%)	割合 (%)	全 国		特化 係数
	H17	H12				就業者数	割合(%)	
総 数 1)	5 251	3 961	32.6	32.6	100.0	540 608	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	518	451	14.9	1.7	9.9	52 235	9.7	1.02
B 管理的職業従事者	269	260	3.5	0.2	5.1	27 106	5.0	1.02
C 事務従事者	538	408	31.9	3.3	10.2	48 607	9.0	1.14
D 販売従事者	925	786	17.7	3.5	17.6	96 104	17.8	0.99
E サービス職業従事者	827	625	32.3	5.1	15.7	79 527	14.7	1.07
F 保安職業従事者	75	62	21.0	0.3	1.4	7 454	1.4	1.04
G 農林漁業作業者	49	32	53.1	0.4	0.9	57 803	10.7	0.09
H 運輸・通信従事者	189	82	130.5	2.7	3.6	13 250	2.5	1.47
I 生産工程・労務作業者	1 531	1 174	30.4	9.0	29.2	143 143	26.5	1.10
男 1)	2 378	1 642	44.8	44.8	100.0	206 827	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	228	171	33.3	3.5	9.6	19 981	9.7	0.99
B 管理的職業従事者	149	136	9.6	0.8	6.3	14 511	7.0	0.89
C 事務従事者	138	100	38.0	2.3	5.8	12 103	5.9	0.99
D 販売従事者	301	237	27.0	3.9	12.7	26 607	12.9	0.98
E サービス職業従事者	196	136	44.1	3.7	8.2	13 838	6.7	1.23
F 保安職業従事者	74	61	21.3	0.8	3.1	6 999	3.4	0.92
G 農林漁業作業者	35	21	66.7	0.9	1.5	28 368	13.7	0.11
H 運輸・通信従事者	186	82	126.8	6.3	7.8	12 906	6.2	1.25
I 生産工程・労務作業者	865	653	32.5	12.9	36.4	63 288	30.6	1.19
女 1)	2 873	2 319	23.9	23.9	100.0	333 781	100.0	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	290	280	3.6	0.4	10.1	32 254	9.7	1.04
B 管理的職業従事者	120	124	△3.2	△0.2	4.2	12 595	3.8	1.11
C 事務従事者	400	308	29.9	4.0	13.9	36 504	10.9	1.27
D 販売従事者	624	549	13.7	3.2	21.7	69 497	20.8	1.04
E サービス職業従事者	631	489	29.0	6.1	22.0	65 689	19.7	1.12
F 保安職業従事者	1	1	-	-	0.0	455	0.1	0.26
G 農林漁業作業者	14	11	27.3	0.1	0.5	29 435	8.8	0.06
H 運輸・通信従事者	3	-	-	0.1	0.1	344	0.1	1.01
I 生産工程・労務作業者	666	521	27.8	6.3	23.2	79 855	23.9	0.97

1) 「分類不能の職業」を含む。

(9) 区別の状況

一川崎区と幸区は「運輸・通信従事者」と「生産工程・労務作業
者」に、
宮前区と麻生区は「農林漁業作業
者」と「管理的職業従事者」に特化一

区別に職業大分類別の就業者割合をみると、川崎区、幸区の南部2区は「生産工程・労務作業
者」(29.7%・25.6%)が最も高く、次いで「事務従事者」(19.5%・22.5%)となっています。
中原区、高津区、宮前区の中中部3区は「事務従事者」(23.5%・23.2%・24.6%)が最も高く、次
いで「生産工程・労務作業者」(18.1%・20.3%・18.8%)となり、南部とは1・2番が逆になっ
ています。多摩区、麻生区の北部2区は「事務従事者」(22.8%・24.4%)が最も高く中部と同じ
ですが、2番目に高いのは「専門的・技術的職業従事者」(20.5%・21.2%)となっています。

全市の割合に対する各区の割合を示す特化係数(1を超えると集積の高さを示す)をみると(「分
類不能の職業」を除く)、川崎区は「運輸・通信従事者」(1.81)が最も高く、次いで「生産工程・
労務作業者」(1.42)となり、同じく幸区も「運輸・通信従事者」(1.36)が最も高く、次いで「生
産工程・労務作業者」(1.22)となっていますが、川崎区の方が特化係数は大きくなっています。
中原区は「専門的・技術的職業従事者」(1.17)が最も高く、宮前区、多摩区、麻生区の3区は全
市の就業者数が少ない影響で「農林漁業作業者」(1.68・1.36・1.70)が最も高くなっていますが、
これを除くと宮前区、麻生区が「管理的職業従事者」(1.35・1.59)が高く、多摩区は「専門的・
技術的職業従事者」(1.14)が高くなっています。高津区は全体的に1前後で全市と同じような割
合を示しています。(表11・図11・図12)

表11 区、職業(大分類)別15歳以上就業者数(H17)

区	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・ 労務 作業 者
全 市	697 009	125 772	14 810	159 561	107 622	64 440	6 711	3 222	20 180	146 175
川 崎 区	106 326	12 338	2 034	20 746	14 336	11 230	1 179	78	5 580	31 595
幸 区	73 854	12 169	1 514	16 609	10 620	7 209	817	269	2 905	18 891
中 原 区	119 631	25 183	1 871	28 076	18 234	10 393	1 288	290	2 257	21 659
高 津 区	110 161	19 808	1 970	25 513	17 194	10 333	842	507	2 909	22 392
宮 前 区	106 924	18 839	3 069	26 355	18 083	9 073	795	832	2 975	20 155
多 摩 区	106 253	21 788	1 859	24 275	16 541	10 053	1 084	666	2 157	19 801
麻 生 区	73 860	15 647	2 493	17 987	12 614	6 149	706	580	1 397	11 682

1) 「分類不能の職業」を含む。

図11 区別15歳以上就業者の職業(大分類)別割合(H17)

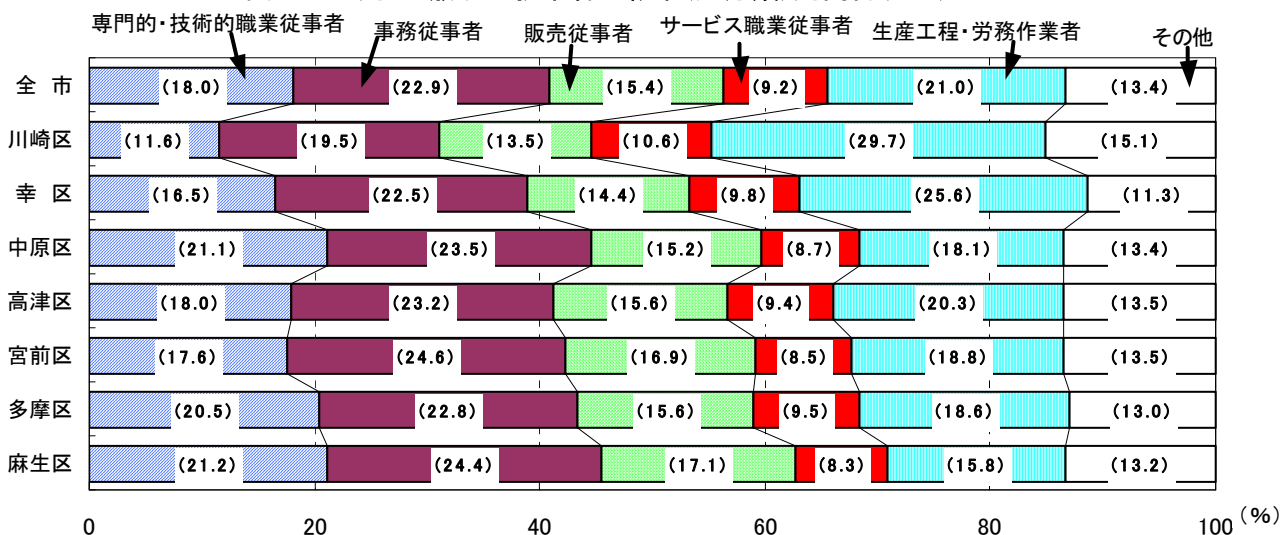
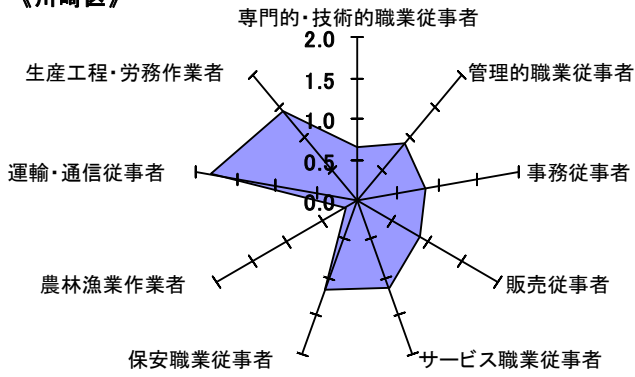
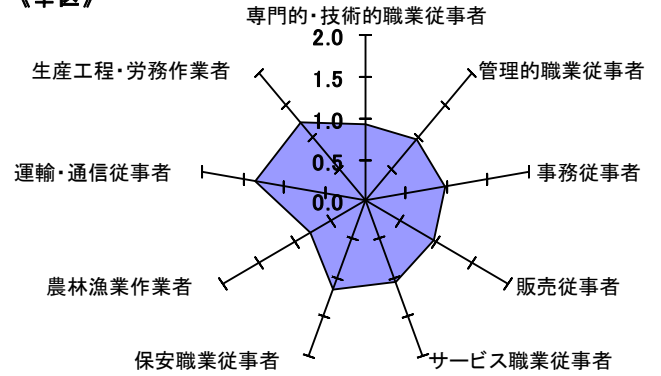


図12 職業(大分類)別 15歳以上就業者の区別特化係数(H17)

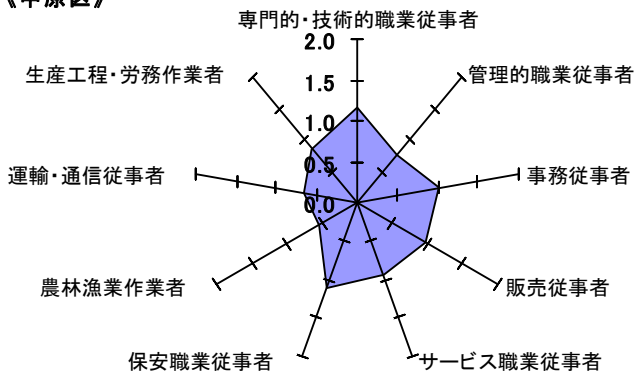
《川崎区》



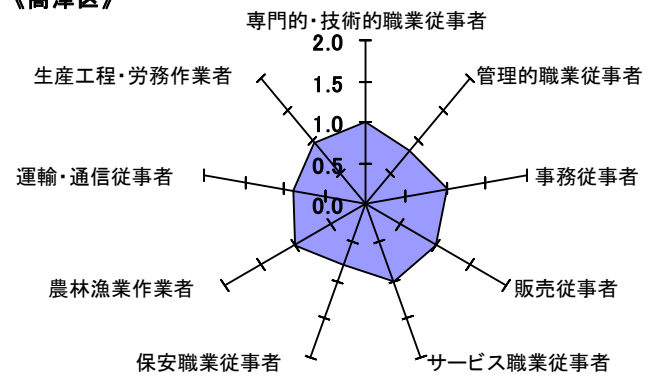
《幸区》



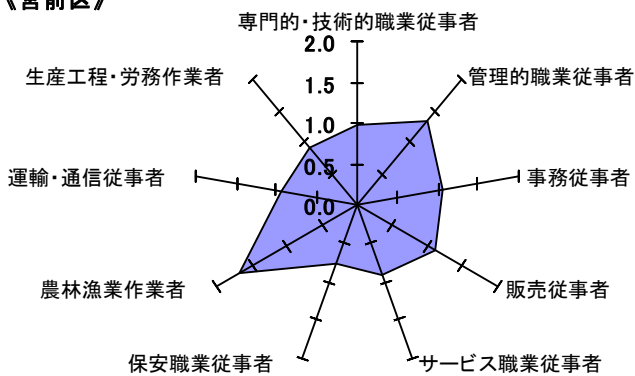
《中原区》



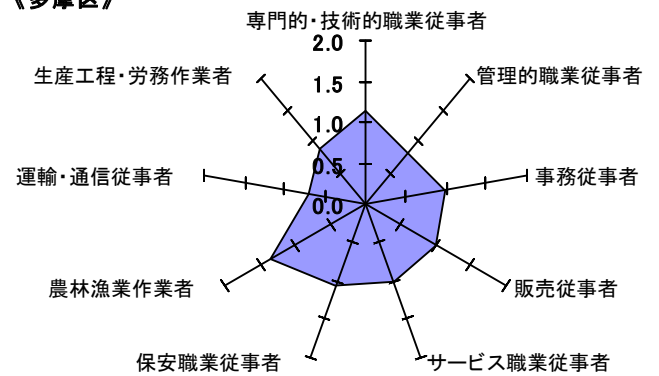
《高津区》



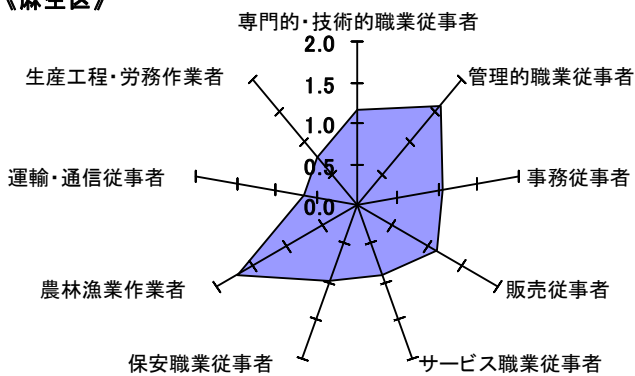
《宮前区》



《多摩区》



《麻生区》



(10) 大都市との比較

－「専門的・技術的職業従事者」の就業者割合は大都市で最も高い－

15 大都市の職業大分類別の就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は本市が 18.0% で最も高い割合となり、同職業の集積の高さを示しています。本市に次いで高いのは、横浜市 (17.9%) で、次に東京都区部 (16.5%) となっています。「管理的職業従事者」は東京都区部が 3.4% で最も高く、本市は 2.1% で最も低くなっています。これは「管理的職業従事者」が年齢の高い階層で構成されており、本市は比較的若い年齢階層の就業者が多いためと思われます。「事務従事者」は東京都区部 (24.7%) が最も高く、さいたま市 (24.6%)、千葉市 (24.4%)、横浜市 (24.0%) と続き、本市は 22.9% で 5 番目となっており、上位は東京圏の大都市となっています。「販売従事者」は福岡市 (20.3%) が最も高く、本市は 15.4% で 15 大都市中最も低くなっていますが、全国 (14.5%) を 0.9 ポイント上回り、全ての大都市が全国を上回っており、大都市の特徴を表しています。「サービス職業従事者」は京都市 (12.6%) が最も高く、本市 (9.2%) はさいたま市 (8.9%) に次いで低い方から 2 番目となっています。「保安職業従事者」は札幌市 (2.3%) が最も高く、本市は 1.0% で 15 大都市中最も低くなっています。「農林漁業作業者」は静岡市 (3.4%) が最も高く、本市 (0.5%) は低い方から 5 番目で、全ての大都市は全国 (4.8%) を下回り、静岡市を除いた全ての大都市が全国の 3 分の 1 以下となっています。「運輸・通信従事者」は北九州市 (4.1%) が最も高く、本市 (2.9%) はさいたま市 (2.8%) に次いで低い方から 2 番目となっています。「生産工程・労務作業者」は静岡市 (30.2%) が最も高く、次いで北九州市 (28.5%) となり、この 2 市が全国 (28.3%) を上回っており、本市 (21.0%) は低い方から 5 番目となっています。(表 10・図 13)

表12 大都市別 15 歳以上就業者の職業(大分類)別割合(H17)

(%)

職 業 (大分類)	全 国	札 幌 市	仙 台 市	さい たま 市	千 葉 市	東 京 都 区 部	川 崎 市	横 浜 市	静 岡 市	名 古 屋 市	京 都 市	大 阪 市	神 戸 市	広 島 市	北 九 州 市	福 岡 市
専門的・技術的 職業従事者	13.8	15.0 (10)	16.0 (6)	15.6 (7)	16.1 (5)	16.5 (3)	18.0 (1)	17.9 (2)	12.4 (15)	13.8 (13)	15.5 (9)	12.8 (14)	16.1 (4)	14.8 (11)	14.5 (12)	15.6 (8)
管 理 的 職業従事者	2.4	2.6 (8)	3.1 (2)	2.7 (7)	2.8 (3)	3.4 (1)	2.1 (15)	2.7 (5)	2.4 (13)	2.7 (6)	2.5 (12)	2.5 (11)	2.6 (9)	2.6 (10)	2.3 (14)	2.7 (4)
事務従事者	19.3	21.2 (10)	22.3 (7)	24.6 (2)	24.4 (3)	24.7 (1)	22.9 (5)	24.0 (4)	19.3 (13)	21.0 (11)	18.6 (15)	20.5 (12)	21.7 (8)	21.5 (9)	18.6 (14)	22.4 (6)
販売従事者	14.5	18.2 (5)	19.6 (2)	18.3 (4)	17.0 (11)	17.4 (8)	15.4 (15)	16.6 (12)	16.2 (14)	18.1 (6)	17.3 (9)	18.4 (3)	17.0 (10)	17.6 (7)	16.2 (13)	20.3 (1)
サービス職業 従 事 者	10.0	11.4 (4)	10.8 (8)	8.9 (15)	9.6 (12)	11.0 (7)	9.2 (14)	9.7 (11)	9.6 (13)	10.8 (9)	12.6 (1)	12.5 (2)	11.3 (5)	10.3 (10)	11.2 (6)	11.6 (3)
保 安 職 業 従 事 者	1.7	2.3 (1)	2.0 (2)	1.6 (6)	1.9 (3)	1.4 (12)	1.0 (15)	1.4 (9)	1.4 (10)	1.3 (13)	1.4 (11)	1.1 (14)	1.6 (7)	1.7 (5)	1.8 (4)	1.4 (8)
農 林 漁 業 作 業 者	4.8	0.4 (12)	1.1 (3)	1.0 (4)	0.9 (8)	0.2 (14)	0.5 (11)	0.5 (10)	3.4 (1)	0.3 (13)	0.9 (6)	0.1 (15)	0.9 (7)	1.3 (2)	0.9 (5)	0.8 (9)
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	3.4	4.0 (2)	3.3 (8)	2.8 (15)	3.2 (11)	3.0 (13)	2.9 (14)	3.1 (12)	3.6 (3)	3.3 (7)	3.2 (9)	3.4 (5)	3.4 (6)	3.5 (4)	4.1 (1)	3.2 (10)
生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	28.3	21.7 (8)	19.9 (13)	21.5 (9)	20.6 (12)	18.9 (15)	21.0 (11)	21.3 (10)	30.2 (1)	26.6 (4)	24.8 (5)	26.8 (3)	22.7 (7)	24.5 (6)	28.5 (2)	19.0 (14)

下段()内数値は大都市中の順位。

総数には「分類不能の職業」を含むため割合の合計は100%にはならない。

図13 大都市、職業(大分類)別 15歳以上就業者の割合(H17)

